

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社シーティーエス

【英訳名】 C T S C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 島 泰 蔵

【本店の所在の場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 佐 藤 真 一

【最寄りの連絡場所】 長野県上田市古里115番地

【電話番号】 0268-26-3700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部長 佐 藤 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第3四半期累計期間	第22期 第3四半期累計期間	第21期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,682,350	2,904,252	3,571,180
経常利益	(千円)	266,225	337,628	355,394
四半期(当期)純利益	(千円)	152,224	208,253	200,709
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	425,996	425,996	425,996
発行済株式総数	(株)	28,000	28,000	28,000
純資産額	(千円)	1,993,441	1,988,280	2,042,662
総資産額	(千円)	3,695,776	3,941,678	3,658,238
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	5,596.91	7,721.10	7,379.58
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	1,300	1,500	7,800
自己資本比率	(%)	53.9	50.4	55.8

回次		第21期 第3四半期会計期間	第22期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,358.85	3,730.50

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び透明性があり健全なバランスシートの維持向上を財務方針と掲げ取り組んでおります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災により毀損したサプライチェーンの復旧や、各種政策効果等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済の変調や円高の長期化など引続き先行き不透明な状況となっております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、東日本大震災の復旧・復興のための建設投資の増加が見込まれるものの、全国的に公共投資が前事業年度より縮減したことに加え、民間投資に関しましても、企業の設備投資の本格化には至っておらず、引続き厳しい環境で推移しております。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度からの4ヵ年を対象にした新たな中期経営計画を策定いたしました。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」であります。この方針の基に事業を着実に展開してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、主力事業のシステム事業並びに測量計測事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。売上高の伸長とレンタル原価の削減に努めたことから売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の実績は、売上高2,904,252千円(前年同期比8.3%増)、営業利益345,340千円(前年同期比28.9%増)、経常利益337,628千円(前年同期比26.8%増)、四半期純利益208,253千円(前年同期比36.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成22年10月に開設した大阪支店における受注が順調に確保できたことに加え、既存の営業拠点においても、新規顧客の開拓に注力し積極的な営業活動を展開した結果、受注が堅調に推移し、当事業の売上高は1,187,842千円（前年同期比17.5%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は205,204千円（前年同期比25.3%増）となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野を中心に注力した結果、受注が順調に確保することができ、当事業の売上高は659,363千円（前年同期比15.6%増）となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費についても前年同期並みの実績となったことから、セグメント利益（営業利益）は40,508千円（前年同期比110.7%増）となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、シェア確保等に起因する厳しい受注競争による単価の下落が続いておりましたが、一部地域において震災関連公共工事等が増加したことにより、単価の上昇並びに受注量も増加傾向となったことから、当事業の売上高は623,668千円（前年同期比1.5%増）となりました。利益面は、徹底したレンタル原価の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、セグメント利益（営業利益）は63,125千円（前年同期比29.7%増）となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事等の提案営業に注力いたしましたが、前年同期において大型の公共工事の受注があったことが影響し、当事業の売上高は433,377千円（前年同期比10.9%減）となりました。利益面は、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益（営業利益）は36,501千円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,941,678千円となり、前事業年度末と比較して283,440千円増加いたしました。

流動資産は1,929,549千円となり、前事業年度末と比較して85,002千円増加いたしました。主な要因は、その他流動資産の増加165,395千円があった一方で、流動資産の商品の減少63,513千円があったことによるものであります。

固定資産は2,012,128千円となり、前事業年度末と比較して198,437千円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産のリース資産の増加200,772千円によるものであります。

負債は1,953,398千円となり、前事業年度末と比較して337,822千円増加いたしました。主な要因は、流動負債のその他流動負債の増加246,200千円、固定負債のリース債務の増加160,567千円があった一方で、流動負債の支払手形及び買掛金の減少116,555千円によるものであります。

純資産は1,988,280千円となり、前事業年度末と比較して54,381千円減少いたしました。主な要因は、四半期純利益208,253千円を計上した一方で、剰余金の配当216,714千円、自己株式の取得45,240千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は50.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,040
計	95,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000	28,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	28,000	28,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		28,000		425,996		428,829

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,382		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,618	26,618	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,000		
総株主の議決権		26,618	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	1,382		1,382	4.9
計		1,382		1,382	4.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	891,909	884,517
受取手形及び売掛金	821,123	818,716
商品	90,397	26,884
半成工事	6,046	4,668
原材料及び貯蔵品	11,440	11,736
その他	54,970	220,366
貸倒引当金	31,341	37,340
流動資産合計	1,844,547	1,929,549
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	12,448	5,087
建物(純額)	249,897	244,267
土地	730,861	730,861
リース資産(純額)	693,610	894,382
その他(純額)	38,222	35,791
有形固定資産合計	1,725,039	1,910,390
無形固定資産	32,604	45,850
投資その他の資産		
投資その他の資産	57,346	57,187
貸倒引当金	1,300	1,300
投資その他の資産合計	56,046	55,887
固定資産合計	1,813,690	2,012,128
資産合計	3,658,238	3,941,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,072	470,517
未払法人税等	65,469	78,111
リース債務	221,900	264,160
その他	125,782	371,983
流動負債合計	1,000,225	1,184,772
固定負債		
リース債務	481,723	642,291
その他	133,627	126,333
固定負債合計	615,350	768,625
負債合計	1,615,575	1,953,398

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,252,078	1,243,617
自己株式	66,324	111,564
株主資本合計	2,040,578	1,986,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	1,402
評価・換算差額等合計	2,083	1,402
純資産合計	2,042,662	1,988,280
負債純資産合計	3,658,238	3,941,678

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,682,350	2,904,252
売上原価	1,607,092	1,700,624
売上総利益	1,075,258	1,203,628
販売費及び一般管理費	807,327	858,287
営業利益	267,930	345,340
営業外収益		
受取利息	64	48
受取配当金	375	310
受取地代家賃	2,737	1,620
受取保険金	5,537	9,486
その他	1,522	1,081
営業外収益合計	10,236	12,546
営業外費用		
支払利息	10,706	14,475
その他	1,236	5,781
営業外費用合計	11,942	20,257
経常利益	266,225	337,628
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,772	-
固定資産売却益	-	2,244
特別利益合計	4,772	2,244
特別損失		
固定資産売却損	989	-
固定資産除却損	1,468	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,177	-
特別損失合計	5,635	-
税引前四半期純利益	265,363	339,873
法人税、住民税及び事業税	104,007	148,808
法人税等調整額	9,130	17,187
法人税等合計	113,138	131,620
四半期純利益	152,224	208,253

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	14,116千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	177,641千円	202,603千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	48,956	3,600	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	35,357	1,300	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	176,787	6,500	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	39,927	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(注) 平成23年6月17日定時株主総会決議の1株当たり配当額は、記念配当5,000円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式580株を45,240千円にて取得いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において自己株式が111,564千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,011,276	570,504	614,237	486,331	2,682,350		2,682,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,011,276	570,504	614,237	486,331	2,682,350		2,682,350
セグメント利益	163,729	19,224	48,684	36,292	267,930		267,930

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,187,842	659,363	623,668	433,377	2,904,252		2,904,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,187,842	659,363	623,668	433,377	2,904,252		2,904,252
セグメント利益	205,204	40,508	63,125	36,501	345,340		345,340

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5,596円91銭	7,721円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,224	208,253
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,224	208,253
普通株式の期中平均株式数(株)	27,198	26,972

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第22期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当について、平成23年11月10日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	39,927千円
1株当たりの金額	1,500円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社シーティーエス
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーティーエスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーティーエスの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。